別紙1

補助金・交付金 チェックシート（No.１）

補助金名（交付金名）	函館市国際交流事業活動補助金	開始年度	平成３年度

団体名	市の区域内に事務所を有する国際友好・親善団体その他国際交流を行う団体および国際交流支援団体

助成の根拠規定等（条例・規則・要綱等）	・函館市国際交流事業活動補助金交付要綱

○補助事業の内容および目的・効果

内容	民間団体が行う，国際交流の推進を目的とする各種会議や大会の開催，海外への派遣事業等の事業に対し，経費の一部を補助するもの。
目的・効果	（目　的） 国際交流の事業活動に要する経費を補助し，本市における国際交流の促進に資することを目的とする。 （効　果） 市民が直接国際交流事業を行う機会を創出し，地域の国際化が推進される。

○補助事業の収支状況

（単位：千円）

	年度	助成金 市	助成金 その他	事業収入など				計
収入	26	2,870	4,487	9,912				17,269
	27	1,050	802	1,978				3,830
	28	1,273	450	2,788				4,511
	29	1,650	450	2,411				4,511
	30	1,620	200	7,909				9,729
支出	年度	人件費	事務費	事業費	上部団体負担金等			計
	26			17,269				17,269
	27			3,830				3,830
	28			4,511				4,511
	29			4,511				4,511
	30			9,729				9,729

別紙2

補助金・交付金 チェックシート（No.２）

補助金名（交付金名）	函館市国際交流事業活動補助金

○基本的視点の再チェック

	基本的視点	適	不適	説明
1	公益性（明確な公益性があるか） ①広く市民生活の向上に貢献する事業 ②市民ニーズが高い事業	☑ ☑ ☑	□ □ □	市民の自主的な国際交流事業の実施および市民の参加を通して国際理解の醸成が図られるなど，市の国際化の推進に資するものであり，公益性は高い。 毎年コンスタントに事業が実施されているほか，市民の参加も多い。
2	必要性（補助しなければならない事業であるか）	☑	□	廃止した場合，市民の自主的な国際交流活動が停滞する。
3	自主性（自主自立に向け努力しているか）	☑	□	実施団体は，会員による会費収入に加え，参加者からの料金徴収など自己財源の確保に努めている。
4	有効性（他の手法ではなく補助することが，施策目的実現に最適か）	☑	□	市民の自主的な活動であることから，委託や負担金にはなじまない。

※適・不適であっても，説明欄は必ず記載してください。

○財政的視点のチェック

	財政的視点	不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は，前年踏襲となっていないか	□	
2	補助金等の使途は適切である	□	
3	積算基準は定められている	□	
4	補助割合は，補助対象経費の１／２以内である	□	
5	前年度繰越金は生じていないか	□	
6	自主財源の確保に努めている（最低でも前年度の収入を確保しているか）	□	
7	経常経費の節減に努めているか	□	

※不適の場合は，説明欄に必ず記載してください。

別紙3

補助金・交付金 チェックシート（No.３）

補助金名（交付金名）	函館市国際交流事業活動補助金

○補助効果の検証

（効果測定方法，具体的な数値等）

・平成２９年４月１日付けで要綱および同要綱運用方針を改正し，旅費・滞在費および交流経費に係る補助対象経費などの見直しを行ったところである。
・団体補助については，当該制度を活用して実施される国際交流事業数および参加者数。

（達成状況）

団体	件数	参加人数
H26	18件	4,147人
H27	7件	2,242人
H28	9件	1,316人
H29	9件	3,137人
H30	10件	2,918人

※継続事業は，直近の実績　新規事業は，効果のみ記載してください。

（評　価）

- 十分効果をあげている ☑
- 一定の効果をあげている ☐
- 効果が疑問である ☐
- その他 ☐

（理　由）

当該補助制度によって市民の自主的な国際交流事業の実施が可能となり，多数の市民が事業に参加する機会を創出し，本市の国際化推進に寄与している。

○今後の方向性

- ☑ 現行のまま補助を継続
- ☐ 見直したうえで補助を継続
- ☐ 廃止
- ☐ その他

（見直しの内容）

（見直しの時期）

（廃止の理由）

（廃止の時期）

（その他の内容）

○終期の設定

終期設定			次回チェック年度（予定）
令和３年度	☐ 終期到来により廃止	☑ 終期到来時に再検討	令和３年度